

第 27 回滋賀県首長会議の概要

1. 日 時 令和 5 年 4 月 17 日 (月) 14 時 ~
2. 場 所 滋賀県危機管理センター 大会議室
3. 出席者 知事、各市町長 豊郷町長欠席
4. 概 要

テーマ 1 「わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ」の開催準備について

【滋賀県提案概要】

今日、4月17日をもって、国スポの総合開会式までは895日、障スポの開会式まで922日となる。今年度は開催準備、いよいよさまざまな事項を具体化していく、とても重要な年になると思っているので、市・町・県が一体となって準備を進めていきたい。また、そのためのお知恵やお力を共に出し合っていきたいと思う。まず、資料1-1をご覧ください。

6ページのところに、開催に向けた今後の取組について、いくつか記している。特に、広報、県民運動、式典におきましては、今後、「2年前イベント」の開催や大会本番に使用する公式ポスターの製作などで盛り上げていきたい。

先日900日前を迎えた時、県内5カ所、具体的に言うと、ここ県庁と大津の滋賀ダイハツアリーナ、そして彦根の平和堂 HATO スタジアム、さらには草津の障害者福祉センター、そして高島の平和堂あどがわ店にカウントダウンボードを設置した。今後、100日ごとに何か仕掛けを考えていきたい。

県民運動の取組として、ボランティア募集をメディア等で広く呼び掛けていきたい。「花いっぱい運動」につながる取組としては、県内の20の学校や幼稚園、保育園などで、花育て教室を開催していく。さらにCO2ネットゼロなどに向けた取組の検討をしていきたい。

今後、準備を進めなければならないのは、例えば、その次の配宿・輸送のところである。宿泊輸送業務を会場地市町とともに円滑に実施していきたい。

資料1-2に議論をいただきたい論点について記載した。一つ目は、私たち県民・町民・市民、総ぐるみでおもてなしをやっていきたいということである。

(2)の「レガシーの創出」については、地域のシンボルスポーツの創出についてである。例えば、前のびわこ国体の時に、現在の米原市でホッケーが根づいたとか、長浜市、旧木之本町で柔道が盛んになったとか、水球が盛んになったとか、いろんな地域のシンボルスポーツが生まれた。もうすでに取り組んでいただいている市町もあるが、ぜひ大会PRも兼ねて、積極的に事業を実施していきたいと考えている。

最後になるが、CO2ネットゼロの取組の推進についても掲げている。2年後ということになれば、よりこのテーマが問われることになる。ちなみに、開閉会式にお越しになる観

客の皆さまには、彦根駅から徒歩で会場に来ていただくことを想定している。原則、輸送バスの運行は行わない。公共交通機関の活用、徒歩によりご来場いただく。その歩く空間というのも、楽しく演出できるように、彦根市とも協力して取り組んでいければと考えている。

【各市町長発言概要】

CO₂ネットゼロの取り組みとして、大会を機会にオリジナル切符であるとか、近江鉄道や管理機構を巻き込んだ取組を検討していければと思う。

新幹線米原駅を利用する輸送計画を進めてほしい。

CO₂ネットゼロの観点から、輸送バス削減だけでなく、新しいバイオマスエネルギーやEV車の活用を視野に入れる必要がある。

米原庁舎の3階には市民交流スペースがあり、1階にはイベント用ホールもある。ぜひ、積極的に使わせていただきたい。東口に広大な用地があり、輸送バスや車両の待機、係留地としても積極的に使ってほしい。

当市からはホッケーのオリンピックが何人も出ている。ホッケーを中心に人生を送っていく風土が残っている。スポーツを中心とした地域社会づくりを市町レベルでやっていきたい。

ボランティアの方が、住んでいる市町以外の競技にも参画できるような仕組みにしてほしい。それぞれの市町で結団式があるのか、そのスポーツにおいて結団式があるのか、メディアや住民に見えやすい形が望ましい。

今回の国スポ・障スポについては、県も言われていたが、レガシーを残したい、作りたいたいというのを重視してはどうかと思う。

スポーツが盛んになると健康な文化をつくるという意味では非常にプラスになるので、地域のスポーツを盛り上げたい。子どもたちがスポーツになじみ、将来、立派な代表的な選手になるとありがたいが、生涯、スポーツが好きだという子どもをつくるためにもとてもいい大会だと思う。県民総ぐるみおもてなしの実現というところで湖北の方は、非常に観光が盛んであり、この時期には、いくつかお祭りがあるので、自分の競技が終わった後は、楽しんでいただきたい。

CO₂削減ということで、野洲まで電車で来ていただいて、野洲駅と総合体育館と希望が丘の3施設をシャトルバスでつなごうと思っている。

びわこ国体では野洲がラグビーの会場で、今もラグビーが盛んに行われている。今回またラグビーをやっていたかということで、子どもたちも非常に期待を寄せている。

「忍にんスポーツプロジェクト」を実施しており、学校観戦や歓迎装飾品の作成であったり、ボランティアの参加、手話学習も含め、学校の児童・生徒が参加できるようなプログラムを始めている。

レガシーとしては、特に障スポ。子どもから高齢者まで楽しめるスポーツがたくさんあり、

ポッチャ等をシンボルスポーツとして定着するように頑張っていく。

地元にお金を落とすという意味では、県内各市町にどういったものがある、どういふものを活用していくべきかをとりまとめ、各市町で予算を使っていく際に、地元のものを購入したり、地元の企業さんが作っているものを活用するなど、より高い経済効果を目指すべき。

開催する競技で県内有名選手が参加するかどうかの情報は、今後のスケジュールを組むうえで重要。この年は、学校の年間スケジュールを組むのが大変であり、万博も含めて早めの情報提供をお願いしたい。

CO2 ネットゼロの取り組みの推進の中で、再生繊維によるスタッフウェア製作などがあるが、全県で取り組めるものは、一緒に取り組んだ方が効率的だし、事務作業も効率化できるので、連携をお願いしたい。

行幸啓は、市では分からないことが多いので、ぜひ県に教えてほしい。

各報道機関を通じて県内の出場選手の活躍が大きく取り上げられると「応援に行こう」という動きになると思う。天皇杯・皇后杯獲得を目指すことを県として発信すべき。

希望が丘の会場から竜王町の会場まで、野洲市と竜王町とを結ぶバスを運行するとか、竜王の会場から、湖南市の会場を結ぶとかの工夫が必要ではないか。

会場内においしい琵琶湖の水の給水スポットがあるとか、大会のお弁当もプラスチックのトレーではなくて紙製品になっているとか、分解できるプラスチックを使っているとか、そういうところを今から準備が必要。

ボウリング競技について、彦根市に負担を掛けることなく、犬上3町でやれるように努力する。

多賀町のデモンストレーション競技はモルック。多賀町は木を使ったいろんな取り組みを進めつつある。これから多くの皆さんから親しんでもらえるような取り組みにしたい。

【知事発言概要】

近江鉄道をはじめとする公共交通機関を巻き込んで、利用促進につなげていけるようにしていきたい。そのために、記念切符がいいのか、記念の乗車システムのようなものが導入できればいいのか、ここはぜひ考えたい。

米原駅が積極的に利活用していただけるように。これは唯一の新幹線の玄関口であるので、皆さんに利用を呼び掛けていきたい。

最新のモビリティへの挑戦というのはいりではないかと言われたのは、聞いていてそのとおりだと思った。安全性の問題、料金の問題等もあるのかもしれない。2年後にどこまで実現できているかという課題もあるのかもしれないが、この視点を持って、さらに検討をしていきたい。

駅とつながる市庁舎のラウンジであるとか、駅前の遊休地を活用できるところは積極的に活用していきたい。

ボランティアは県だけではなくて、市町も募集いただくことになる。それぞれ県も市町も募集していただいて、ぜひ、ご希望等は共有して調整できるようにしたい。結団式のことまでは想定していなかったが、何回やっていただいても良い類のものかもしれない。

レガシーを重視というのは、私たちも同じであるので、ぜひそれぞれの市町の、これをレガシーとして大事にしたいんだというのは、共有しながら準備や調整をしていきたい。

「自家用車で極力来ないでね」「ぜひ、公共交通、特に駅と会場などはシャトルバス等をつなごう」というのは、そのとおりだと思う。

この時期、万博をやっているのだから、バスの車両や運転手が足りるのかとか、現実、そういう問題があったり、たとえ来たとしても、すごく値段が上がるという課題があるのかもしれない。ただ、いずれにせよ、何らかの形でつなげる必要がある。

それぞれの取組を、ぜひ県も情報共有して、PRしていけるようにしたい。特におもてなしを県内市町のあるものとするというのは、大変重要なことだと思う。物の把握と紹介なども、これから2年間でさらに集中してやっていきたい。

選手の参加については、決まるのは直前になるようだ。トップ選手の、特にオリンピックや世界選手権に行くような選手は、どうしても直前になってしまうようである。特に、ふるさとの選手は、できる限り出てもらえるように、いまから声掛けをしているので、決まり次第、できるだけ早く情報共有し、いろんなスケジュールに間に合わせられるようにしたい。

スケールメリットを生かして、一括発注できるものは一括して取り組むというのは、そのとおりだ。ぜひそうしたい。

行幸啓に伴うさまざまな課題は、市町だけに押し付けるのではなくて、人々の動きや調達も含めて、共有して準備を進めるようにしたい。

天皇杯・皇后杯は、県として目指すものを明確にしている。今年鹿児島で開催されるので、ぜひ、10位以内を目指そうということで、いま取り組んでいるところである。

市町を超えて連携して連携して配宿・輸送をやるというのはそのとおりであるので、県としても最大限、調整できるようにしたい。

2年後に向けて、マイボトルなんか、プラスチックレスにするとか、さらなる取組に取り組めるように皆さんと一緒に検討していきたい。先行事例をいろいろ、吸収できるようにしたい。

会場地になっていない市町、とりわけ3町においても、さまざまな連携、取組をしていただけるように、ぜひ、いろんなお力添えをよろしくお願ひしたい。

テーマ2 不登校対策について

【滋賀県提案概要】

不登校と一口に言っても、いろんな状況、また世帯、子どもたちがいると思うので、一人一人に寄り添いながら、誰一人取り残さないようにするということが肝要である。

令和5年度の取組としては、市・町・教育委員会との議論の場の設定を年間3回行う予定である。直近は今週末、4月21日に第1回の開催を行う。

新たな取組としては、小学校、中学校、県立学校、校種別に、発達段階に合わせて不登校対応教員連絡協議会を開催して、不登校対策について周知・伝達を行う予定である。

令和5年3月に作成した「不登校対応リーフレット」を活用した各種研修会を実施する予定である。また、研究会議における議論のまとめの普及啓発を実施していきたいと考えている。

この会議でも懸案となっている、子どもの福祉医療費助成制度の拡充については、現在、県としての方向性をつくるべく、最終の検討をしているところである。できるだけ早い段階での首長会議の議題に挙げて、皆さんにご議論していただけるようにしたいと思っている。

【各市町長発言概要】

学校でやはり人間関係等でうまくいかないということが要因であったり、また、家庭に困窮やヤングケアラー等の課題があって、学校に行けていないというような、本当に複雑、多様化した背景がある中で、やっぱり人による寄り添いが非常に大切だというふうに考えている。

スクールカウンセラーの力を求めたいが、その調整が大変困難になっている状況から、この派遣時間の拡充をお願いしたい。

フリースクールに対する考え方について、不登校対策として、学校に戻すことを究極の目標とするのか、それとも、フリースクールも出口としてしっかり位置付けていくのかということについて、私自身も、そこをどういうふうに整理をすればいいのかということ悩んでいる。

教育委員会は、やっぱり学校にしっかりと最終的には戻していくという選択肢の中で、この不登校対策というのをしていくわけであるが、前向きに本当に不登校を選んでいく子どもが増えてきている中で、そのあたりの出口について、われわれがどのように整備をしていくべきかということについて、もし、各首長さんの考え等があれば、この機会にお伺いできればと考えている。

不登校特例校について、国の方では、都道府県に1校ずつぐらいをめどに設置の話があるようだが、ただ、これをつくるのは地方自治体である市という話であるか。仕組みが分からないので教えていただけたらありがたい。

教育委員会も、学校も現場も、不登校の問題というのは、最初に出たように、年々数が増

えてきているということで、極めて深刻な事態。それを受けて、保護者自らが、こうしたフリースクールをつくっているとか、そういう流れもある。

その学校になじめないという子も確かにいるので、あまり学区制を厳しくするというより、特によその学校に行くというのはなかなか難しかったと思うが、この不登校の子には、この学区制の特例みたいなものをつくってもいいのかなということで、いま検討をしている。

スクールカウンセラーとかのほかに、スクールロイヤーというのも確かに必要だなと思う。親御さんの悩みというのも非常に大きいし、実は先生の悩みも多い。悩んだ時にカウンセラーだけでは対応できないところがあるので、法的にどうなのかというのを相談したいというのは強いような感じがする。保護者にとっても、それから特に学校の先生にとっても必要であると思って取り組んでいる。

子どもの視点に立てば、子どもの居場所の選択肢というだけの話であるので、学校はその選択肢の一つということ。フリースクールにしたって、いろいろなタイプがあって、子どもは居心地のいいところに行く。こんな流れの中でいけば、要は、学校に行かないといけないという大前提がもう崩れてしまっている。

不登校対策みたいなのだと、とても何か違和感をものすごく感じている。

私が心配するのは、むしろ、この資料の全般を通じて、県の資料、もうわれわれも本当にちょっと気を付けないといけないのは、そもそも憲法は、教育を受けさせる義務が親にはある。じゃあ、親の責任、いままで論議を皆さんがしていただいた中で、誰一人として出ていない。

【知事発言概要】

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの時間増。まだまだ足りなかったり、そして、もっと現場に寄り添った対応というのが必要なんだと思う。もちろん予算の確保というのも大事であるが、そのための専門人材がそれぞれいるのか、また、確保できるのかという課題も併せて、これは拡充に向けて検討していきたい。

フリースクールの位置付けとか助成とか、また、何を指すのかというのは、これはむしろ、皆さんとも、よく議論したいと思っている。フリースクールそのものへの支援というのは、憲法との関係で、なかなか難しいので、おそらく支援されている方々も、通われている世帯、保護者に対する支援という形を取っていると思う。例えば、そういうものが市町単位だけでいいのか、また、市町ごとに違っていいのかという部分、ここが一つの論点である。

不登校特例校というのは、これは2016年につくられた、いわゆる「教育機会確保法」に基づいて出てきたものであり、市町だけではなくて都道府県にも適用されるものである。去年の4月現在、全国で21校開校されている。ちなみに、その時点では、県立の特例校というのはないということである。ただ、今後、そういう可能性がまったくないというわ

けではないと考えている。

やっぱり行きたくても行けない子どもたちがいるという、この現状をどう捉えるのかということにも、そして、その時期に必要な学び、例えば、社会の中で生きていくために付けておいて欲しい力というのを、やっぱりその段階、段階で培ってもらえるような、そういう仕組みを社会全体で整えるということだと思う。

私なりに、これは、もし皆さんとご議論をして合意が得られれば、ぜひ、不登校問題、不登校対策に関する首長としての共通認識を得るような場、もちろんこの首長会議もそうだし、教育委員会だけに委ね、任せるのではない議論の場をつくってはどうか。

【各市町長発言概要】

教育の権利から考えると、いろいろな類型に応じた、やはり学校に行けない原因があるのだから、それに応じた措置をいろいろ考えていこうと。そのために責任者である首長がみんなで連絡会をつくるというのは、私は大賛成で、それこそ自分の町だけで考えているとそれはなかなかできないことが多い。むしろ、今日もお聞きしていて、他の町のやり方に刺激を受けることも非常にある。

いまこの不登校対策をやっている中において、やはりこの資源が足りないと、子どもたちを支える力がまだまだ弱いというところを、県としてなんとかしてから、県と市町でどうあるべきかと議論するのが当然のことであって、まだまだ、われわれが考えていることの中で、県の果たしていただいている役割は少ないと思っている。

本当に、県内の首長さんがどういう考えを持っているかとか、そういうことを聞く機会をつくっていただけることは大変ありがたいと思う。

何かそういうデータをちょっと整理していただいて、ほかの市町の取組を参考にさせていただいたり、今度、推進本部会議を設けられる中で、県でまずはそれを照会していただいて、整理していただいて、一遍、本部会議で議論してもらった上で、課題なども整理してもらって、またこういう市町間の協議なりの場に出していただいたらどうかなという、まあ、提案である。

いろいろ連絡会とか、情報交換の場をつくるのは非常に賛成であるので、よろしく願いしたい。

【知事発言概要】

何か場をつくりませんかという提案はまったくシナリオレスで、事前に根回ししたわけでもないし、教育委員会から頼まれたわけではない。ただ、やっぱりいろいろ考えるに、いろいろな本質の議論ができるので、あえて皆さんに投げかけた。

まず県がやってから議論しようじゃないかという言い方は、そこはあまり言わないで、一緒にやらせていただきたい。もちろん市町が頑張っていることは、今日の議論の中で、十分、私は認識している。

私自身もどうすればいいのかなという悩みとか、迷いがあるのは事実である。それだけ現場の状況が多様である。そういったものをぜひお互いに出し合って、どうしていくのがいいのかという共通認識を、一つ一つ確認しながら進んでいければいいなということで、今日は提起させていただいた。

何かすぐに場をつくるということよりも、例えば、県をつくる推進本部などで、さらに情報の整理をしたり、また、まだまだ教育委員会でも情報が整理できているわけではないので、そういったものを整理した上で、また、首長での議論に尽くしていくということもやっていきたい。